

「もう1つのグローバル化」へのオルタナティブ ——世界社会フォーラムと「声なき者」の声

稲葉奈々子・樋口直人

1. 問題の所在

1999年のWTOシアトル閣僚会議に対して大規模なデモが発生してから、早くも10年が経過しようとしている。この間、主要な政府間会議のあるところ反グローバリズムのデモ行進あり、といった風に運動のルーチン化が進んでいった。同時に、「グローバル化と社会運動」も一大研究テーマとなり、個別のケーススタディから計量分析に至るまで、関連する運動の実態が明らかにされてきた(樋口直人・稲葉奈々子「グローバル化と社会運動」曾良中清司他編『社会運動という公共空間』成文堂、2004年)。

本稿の課題は、こうした研究上の進展を前提としたうえで、グローバル化によってもたらされる社会運動の2方向への分岐を、世界社会フォーラムに即して論じることにある。そのうちの第1は、グローバル市民社会の勃興を体現するトランスナショナルな社会運動である。第2は、トランスナショナルな社会運動のような華々しい活動はできないが、グローバル化が引き起こした問題と格闘するローカルな運動である。こうした運動も、グローバリズムに反対する点ではトランスナショナルな社会運動と変わるところはないが、「もう1つのグローバル化」に関する議論が想定する主体とは異なる。

そもそもグローバル化は、ローカルな空間に閉じ込められた主体の排除を伴うものであり、ローカルな運動も通常は排除される側に属する。新自由主義的グローバル化に反対する運動といっても、国境を越えて活動するトランスナショナルな社会運動とローカルな空間に根ざした社会運動では、敵手も目標も異なるだろう。本稿で注目するのは、このような両者の潜在的な対立点であり、具体的には稲葉が参与観察し

てきた世界社会フォーラムと「持たざる者」の運動を事例として論じていく(稲葉奈々子「国境を越える社会運動」梶田孝道編『新・国際社会学』名古屋大学出版会、2005年)。それにより、「グローバル化と社会運動」というテーマがはらむ困難——グローバルなプレイヤーとローカルな抵抗のギャップが広がるなかでの連帯追求——を浮き彫りにしたい。

2. グローバル化と社会運動をめぐる 2つのアプローチ

2.1 グローバル市民社会とトランスナショナルな社会運動

グローバル化と社会運動を語るうえで、グローバル市民社会は一方のキー概念となる。グローバル市民社会とは、「個人の上かつ国家の下に存在するが、国境を越えてもいるような団体生活の一部」(P. Wapner, *Environmental Activism and World Civic Politics*, State University of New York Press, 1996, p.4)として定義されるが、それは国民国家システムに対して「下から」挑戦し、市民社会の側から国際政治を再構築しようとしているという。グローバルな問題に対する国家の対応能力に疑問符がつけられる状況にあって、グローバル市民社会は主導的な変革主体としての役割すら期待されている。

グローバル市民社会論には複数の理論的背景が存在するが、そのアーリーナと具体的な担い手に関してはほとんど見解の相違がない。アーリーナは、国連や国際機関を中心とする多国間の意思決定過程から、広義には国際的な企業ボイコットのような制度外の政治も含む。そして担い手としては、トランスナショナルな社会運動組織(およびそのネットワーク)が想定される。

2.2 排除された集団と反グローバル運動

それに対して、アメリカの社会学者であるカステルは、排除された集団を反グローバル運動の担い手とみなす。彼は「情報の発展様式」という言葉を用いて、社会-技術組織と資本主義の構造調整がグローバル化する過程を分析する(M. Castells, *The Rise of the Network Society*, Blackwell, 1996)。情報の発展様式での生産性の源泉は、労働と生産手段の関係を仲介する要素である知識の質にあり、情報の発展様式に特殊なのは、高い生産性を生み出すために知識が知識それ自体に介入することである。

こうした立論自体は、数十年前の脱産業社会論とそれほど変わらない。だが、そこでは欠如していた「フローの空間」と「場所の空間」という空間概念を導入することで、カステルはグローバル化の分析を可能にした。フローの空間とは、情報技術革命により地理的空間の制約を超え、国家レベルを超えて生産され流通する情報の空間である。一方、場所の空間は地理的空間に制約された(大多数の)人間の居住空間である。

フローの空間では、目標遂行にあたって、いかなる特別な場所の特性によっても決定されず、新たな専門・管理職が、都市、国、世界を相互にまたいでつなぐ排他的な空間を創り出す。その一方で、場所の意味は喪失していき、既存の政治制度はフローの空間を制御できず、権力を失う。このようなフローの空間の誕生が、情報の発展様式のもたらした最大の特徴であり、フローの空間によってつながれたグローバルなネットワークが生み出される。カステルは、このフローの空間の形成を説明要因として、グローバル化と社会運動の関係を分析してきた。

彼の論理はこうである。一方で、電子ネットワークによってフローの空間は場所から解放され、経済の相互依存は高まり、経営のフレキシブル化により資本の力は高まる。その一方で、90年代には宗教、エスニシティ、領域、国民といったアイデンティティをめぐる紛争が世界各地で勃発した。場所から解放された空間が形成される一方で、場所の持つ固有性に固執する抵抗が生じている。現代社会は、このような「ネット」と「自己」の対極をめぐって構成されるようになってきたという。このネットと自己との

対立こそが、社会運動を発生させ社会変動を促す要因となる。

それでは、グローバル化の進行とアイデンティティに基づく抵抗は、なぜ同時に発生するのか。なぜアイデンティティが抵抗の根拠となるのか。カステルは、フローの空間が持つ2つの論理によって抵抗の発生を説明している。

第1に、情報やネットワークは人間が組織化・統合する力を強化するが、同時に西洋的な独立した主体という考えを掘り崩す。情報技術は、抽象的なシステムと自己を直接結びつけることにより、剥き出しの自己をネットへと向き合わせる。その結果、自己は周囲とのつながりを断たれて孤立してしまう。共有できるアイデンティティの再構築は、そうした孤立への対抗手段であり、そうであるがゆえに新たな結合を追い求めるようになる。

より重要なのは第2の論点であり、フローの空間を支配するエリートはコスモポリタンになる一方、民衆はローカルな存在とならざるをえない。権力と富の空間は世界中に広がるが、民衆の生活や経験は特定の場所、文化、歴史に根ざしたままとなる。こうしてフローの空間から排除された者は、自らを排除した者を逆に排除しようとすることにより、自己を防衛する。すなわち、排除された者は、普遍性といったグローバルで用具的なものからは切り離される。このとき意味を構築する根拠となるのは、グローバルなものではありえない。それに代わって根拠を提供するのが、場所の空間であり、それに根ざしたアイデンティティなのである。コスモポリタンなエリートが体現する普遍性に対して、ローカルな民衆はエスニシティや宗教、ネイションといった特殊性に訴える。

こうしたアイデンティティの重要性は、新しい社会運動論でも強調されてきたところであり、目新しいものではない。が、新しい社会運動論の核ともなる論点において、カステルは従来の議論とは異なる図式を提示している。国家による市民社会への介入に反対し、市民社会の再興をはかるのが新しい社会運動論の特徴だとすると、カステルの図式には市民社会という中間項が存在しない(M. Castells, *The Power of Identity*, Blackwell, 1997)。

カステルによれば、主体が構築されたとして

も、それはもはや解体過程にある市民社会ではなく、共同体的抵抗の延長として構築される。社会運動論がこれまで重視してきた市民社会は、グローバル化が進むなかで意味を失っていく。フローの空間と対決する共同体的集団という対決構図が全体のモチーフになり、市民社会より「ミクロ」な共同体的集団と、国家より「マクロ」なフローの空間が直接対峙する。その意味で、自己を束ねるのは、もはや異なる他者が集まる市民社会ではなく、より同質的で断片化された共同体的集団になる。

市民社会や国家のような中間項を欠いた図式は、グローバル化に関わる議論では珍しいものではない。しかし、ギデンズやベック、メルツチといった、新しい社会運動論からグローバル化にアプローチする論者とカステルは、重要な点で袂を分かち。前者は再帰的近代において個人化され、「自己」と「社会」の間で再帰的に自らのライフスタイルを選択する個人を主体とみなす。ところがカステルによれば、ネットワーク社会の勃興によりそのようなアイデンティティ構築は難しくなったという。ほとんどの個人はローカルとグローバルの間で切断されているため、フローの空間にいるエリートを除けば再帰的な人生設計は不可能になった。

さらに、フローの空間がネットワーク社会を支配するにつれて、国家と市民社会の機能は低下する。市民社会に抵抗の拠点を見いだしていた新しい社会運動論との相違はここにある。そうであるがゆえに、カステルにおける変革主体は個人や市民社会ではなく、アイデンティティを共有する共同体にならざるをえない。

では、アイデンティティに基づく集団は変革主体としてどのような可能性を持つのか。カステルは、正統化アイデンティティ、抵抗アイデンティティ、構想アイデンティティの3つの段階を区別している。このうち正統化アイデンティティは、支配的秩序の強化に向かうものとして位置づけられ、分析では後二者に焦点が当てられる。ネットワーク社会において、特定の社会・文化に根ざす市民社会はグローバル・ネットワークの権力との結びつきを持たないがゆえに、市民社会は収縮・解体の方向へと向かう。そして意味の探求は、異なる他者が集まる市民社会ではなく、共同体的集団の内部で行われる

ようになる。すなわち、共同体原理に基づき抵抗アイデンティティを再構築することが、抵抗の意味を与えるようになる。さらに最上位に位置する構想アイデンティティでさえ、共同体的な抵抗の延長として生み出されるという。

ここに至って、共同体が抵抗アイデンティティを育くみ、構想アイデンティティの基盤になるという、グローバル市民社会論とは異なる変革主体論が導き出される。ネットワークが時間と空間を溶解するとき、アイデンティティは場所や歴史的記憶という拠点に基づき抵抗する。市民社会と国民国家が構造的危機にある状況において、構想アイデンティティに基づく主体は、ネットワーク社会において社会変動をもたらす源泉となる。

3. 共同体的集団とトランスナショナルな社会運動の間

3.1 「土着の問題」と「グローバルな問題」

これまでの議論を踏まえていうならば、グローバル化に関わる社会運動に関して、大きく2つの主体が登場した。カステルが見出したのは、市民社会における主体の不在と、それに代わる共同体を基盤とする主体の勃興であった。それとは対照的に、国際関係論はトランスナショナルな社会運動を担い手とするグローバル市民社会の出現を実証的に解明してきた。両者は対立的な存在というわけではなく、現実には双方が協力する形でトランスナショナルな社会運動が発展している。

社会運動のトランスナショナルなネットワークは、一国レベルでは解決の難しい問題への取り組みに大きな効果を発揮してきた。しかし問題は、そうした成果を美しい連帯形成の物語として終わらせることができない点にある。すなわち、自国以外の国に進出し抗議活動を行う団体のほとんどは北のトランスナショナルな社会運動で、南の共同体的集団(ないし北の排除された集団)はそのパートナーとして選ばれるに過ぎない。トランスナショナルな社会運動にとっては、共同体的集団が個別に取り組むテーマは、数ある課題の1つにすぎず、そのなかから意味があると思われるグループと一時的にネットワークを形成する。一方の共同体的集団にとって

は、外部からの支援の有無は死活的な影響をもたらす。この両者の力関係の相違により、北のトランスナショナルな社会運動の意に沿った形でグローバルな社会運動が作られる。

かくして「グローバルな社会運動」が形成される過程で、南の土着の問題はグローバル市民社会が好む形に矯正されていく。抵抗アイデンティティは、グローバル市民社会の規範に抵触する場合には孤立を余儀なくされる。複雑な背景を持った幾多の問題をトランスナショナルな社会運動の活動領域に回収し、その好みの色に染め上げたのがグローバル市民社会である、とみることも可能だろう。

トランスナショナルな社会運動と共同体的集団。そもそもこの2つの極では、社会運動を担う動機がまったく異なる。共同体的集団は、「フロー」と「場所」の空間のいびつな関係により生まれる。彼女ら彼らはフローの空間から排除されており、自らを排除したものを排除することで抵抗する。フローからの疎外に対する異議申し立てとあってよい。

他方、トランスナショナルな社会運動の担い手は認知能力が高い新中間層であり、システムの矛盾に敏感であるがゆえに異議申し立てを選択する。こうした傾向は北に限らず、南のトランスナショナルな運動の担い手も圧倒的に新中間層が多い。彼ら彼女らは、ネットワーク社会での階層を決める情報生産能力において、フローの空間に住む少数のエリートと比べても遜色がない。しかし彼女ら彼らは、自らのルーツや他者の権利を尊重しない世界の維持に加担するフローへの疎外に敏感であるがゆえに、異議申し立てを行う。

このような持てる者と持たざる者が持つ「もう1つのグローバル化」の構想は、どこまで共有可能でどこからが相容れないものとなるのか。世界社会フォーラムに対して、フランスにおける持たざる者の運動が行った批判をもとに考えてみたい。

3.2 世界社会フォーラムへの内からの批判

世界社会フォーラムは、シアトル後に発達したトランスナショナルな社会運動を体現するものといってよい。スイス的高级リゾート地で世界政治・経済の有力者が集まって開催されるダ

ボス会議に対抗して、南での開催を合言葉に世界社会フォーラムが誕生したのは2001年のことであった。以来、ポルトアレグレ、ハイデラバード、カラカス、カラチ、バマコ、ナイロビなどで開催され、10万人を超える参加者が集う場となっている。市場経済至上主義に基づく社会ではなく、「もう1つの世界」がフォーラムの合言葉であった。

それに対して、2002年にポルトアレグレで開催された第2回世界社会フォーラムの際に、NOVOX(声なき者)というネットワークが創設された。呼びかけたのは、フランスのDAL(住宅への権利)、ACI(反失業連帯行動)など、1990年代フランスに誕生した、社会的排除に抗議する社会運動組織であった。以来、住宅への権利運動、農民運動、非正規移民の運動、失業者運動など、「持たざる者」を担い手とする運動のネットワークとして、NOVOXは世界社会フォーラムに毎回参加してきた。現在のところNOVOXのネットワークは、フランス、ブラジル、インド、ポルトガル、イタリア、ベルギー、ケニア、トーゴ、マリ、ベニン、日本に広がっている。

その中心となるフランスの持たざる者の運動は、公共空間の占拠を主なレパートリーとして、1990年代以降活性化してきた(稲葉奈々子「社会運動と社会的カテゴリーの形成」『現代思想』28巻6号、2000年)。不動産市場の規制緩和と不動産投機による住宅の商品化に反対して、住宅を公共サービスにすることを主張するために、公的機関が投機目的で所有する空きビルを占拠するホームレス運動。人員削減が実施され不安定雇用が増大することに抗議して、郵便局のあいた窓口で勝手に働いてしまう雇用占拠を行う失業者運動。貧困層が移動手段すら奪われていることに抗議して、公共交通機関を失業者に無償で提供することを要求してただ乗りする公共交通占拠。「知」の生産と分配が一部の特権階級に独占されていることに反対して組織された「民衆大学」。これらの運動は、世界的な富や資源の偏りゆえに貧困が生じる現実を、持たざる者による占拠を通じてつまびらかにするべく行われてきた。

世界社会フォーラムは、南北問題、とくに富の公正な再分配を主要なテーマとしている。世界社会フォーラムが新自由主義に対して異議申

し立てするのは、市場経済という競争原理を唯一の尺度とすること、公共サービスを商品化することに反対するからに他ならない。したがって、持たざる者の目標は世界社会フォーラムのそれと整合的である。それではなぜ、世界社会フォーラムの開催中にそれと対抗する持たざる者の社会フォーラムが開催されるのだろうか。

DALの代表であるジャン・バチスト・エローは、世界社会フォーラムは2回目にして「去年と同じ議論の繰り返し」で、「もう1つの世界がどうすれば実現するのか、具体的な提案も行動もない」という。さらには、トランスナショナルな社会運動主導で貧困層を排除してフォーラムが開催されていることへの批判から、NOVOX創設を呼びかけている。事実、持たざる者を担い手とする運動の多くはフォーラムに参加できず、その声が反映されていない。

こうした認識から出発したNOVOXは、「声なき者の声」としての役割を果たすことを主な目的として、公共空間の占拠という手法を世界社会フォーラムに持ち込んで、異議申し立てを行ってきた。2002年のフォーラムでは、NOVOXはポルトアレグレ市が所有する空き地を占拠して、持たざる者の社会フォーラムを開催した。さらにポルトアレグレ市が所有する空きビルを占拠し、ブラジルのホームレス家族の入居を果たした。フォーラム終了後も継続した市との交渉に成功して、占拠している家族には住宅が与えられている。インドではダリットの呼びかけた行進に参加し、2007年には、大阪の長居公園からの野宿者の排除に際して在仏大阪市代表部を占拠する抗議行動を行っている。2007年に行われたナイロビの世界社会フォーラムでは、現地のスラム運動と連帯して、持たざる者を排除する主催者に対する抗議行動が連日行われた。

世界社会フォーラム自体は、グローバル市民社会の出現を体現するイベントであり、グローバル化がなければその開催も不可能だった。参加者の多くは母語でない英語を駆使し、インターネットの最大の受益者となり、国際電話を日常的にかけ、国際会議で世界中を飛び回る。彼ら彼女らにとって、ポルトアレグレやナイロビといった開催地は、数ある出張先の1つにすぎない。そこでの議題がグローバル化の推進か対抗かという違いはあるが、場所の空間から解放さ

れた存在であるという点では、グローバルなエリートと変わらない。

社会運動は秩序の攪乱によって影響力を獲得するが、世界社会フォーラム開催に際して主催者が求めたのは、南にあっても快適さと秩序が保たれる会場であった。その意味で、世界社会フォーラムというイベント自体は社会運動の行為というより通常国際会議に近かったといっただけでよい。開催場所が変わっても、参加者はほとんど変わらない。現地の社会運動組織を巻き込んでのフォーラムにはなっておらず、毎回同じメンバーが同じテーマで議論を交わすだけに終わっているのである。

それに対してNOVOXは、フォーラムが現地の社会運動と出会う場となることを提案しており、ナイロビではスラム住民の無料参加を求める団体と行動を共にした。開催当日には、すべての人に無料で入場を認めさせるべく、会場に通じる道路を封鎖し、翌日には組織委員会の事務所を占拠しての抗議行動が行われた。さらに、会場で法外な値段をとるレストランを占拠して食事を分配している。

このような行動は、グローバルな対抗エリートたる世界社会フォーラム主催者からすると、迷惑な霍乱要因に他ならない。しかし、持たざる者がフォーラムに際して現地との連帯を直接行動で示すのは、彼女ら彼らが当事者として運動を行っていることの必然的な帰結である。持たざる者にとってみれば、世界社会フォーラムの会場では自らが抱える問題は議論の素材の1つとしてしか扱われない。単に素材を提供しても、自らが持つ抵抗アイデンティティが構想アイデンティティになるヒントが与えられるわけではない。それならば、現地の持たざる者と連帯して抵抗アイデンティティを広げることの方が、彼ら彼女らにとっては意味がある。

4. 結語に代えて

「もう1つのグローバル化」に向けたトランスナショナルな社会運動の試みは、共同体的集団とどこまで接点を持ちうるのだろうか。グローバル市民社会に関する議論は、トランスナショナルな社会運動が国家主権を超えた意思決定の領域を発展させていることを評価する。カステ

ルは、トランスナショナルな社会運動よりもむしろ共同体的集団の抵抗が発展する可能性に期待していた。両者の関係を問うことは、共同体的集団が持つ抵抗アイデンティティをいかにして構想アイデンティティにできるかという難問に答えることでもある。

ここで再びカステルに戻ると、抵抗アイデンティティが構想アイデンティティの基礎になるという彼自身の図式は正当なものと評価できるが、それと現実是一致的でない。彼は、国際的な女性運動や環境運動、あるいはアムネスティ・インターナショナルのような国際NGOを構想アイデンティティにもとづく運動として評価する。しかし、こうしたトランスナショナルな社会運動の構想アイデンティティとされるものは、グローバル市民社会の産物であり、共同体的集団の抵抗アイデンティティから発展したものとはいえない。

トランスナショナルな社会運動の台頭は、エリートに独占されていたコスモポリタニズムが民主化され、コスモポリタン民主主義の制度的基盤となってきたと評価できる。しかしグローバル市民社会は、あくまでエリートのコスモポリタニズムを相対的に民主化するにすぎないのであり、その構成員たりうるNGOや社会運動組織はほんのひとにぎりの存在にすぎない(J. N. Pieterse, "Globalization and Collective Action," P. Hamel et al. eds., *Globalization and Social Movements*, Palgrave, 2001)。そうしたいびつな構造にあって、グローバル市民社会が潜在的に持つ問題を指摘したうえで、共同体的集団とトランスナショナルな社会運動の可能な関係の持ち方について、最後に考える必要がある。

グローバル市民社会の担い手は、南にも市民社会を根付かせるべく、多くの共同体的集団に手を差し伸べてきた。もちろん、そうした努力が南の民主化に一役買って来たことは言うまでもない。しかし同時に、グローバル市民社会から市民社会の候補とみなされず、何らの援助を受けないにもかかわらず勢力を伸ばしている共同体的集団はたくさんある。ヒンドゥー教を基盤とした西インドのスワダーヤ運動、あるいは南米やフィリピンのキリスト教基礎共同体などは、普遍主義的志向を持つ市民社会に多様性を

もたらす(R. B. J. Walker, "Social Movements/World Politics," *Millennium* Vol.23, 1994)。イスラーム主義もそうした候補に入るだろう。

これらの運動に共通しているのは、リーダーがミドルクラスであるとしても、貧困層に強く根付いている点である。これは、非西洋の伝統に親和的な形で貧困対策を行い、アイデンティティに関しても実益に関しても、貧困層の需要に合致していることによる。そして非西洋の伝統に根ざす分だけ、北が市民社会とみなすものとは距離がある。だが、南において内発的な抵抗があるとすれば、このような非市民社会的とみなされる共同体的集団を基盤とする可能性は高い。

オルタナティブなグローバリズムがあるとすれば、それは北の市民社会を単純に延長することではありえない。グローバル市民社会はグローバリズムを市民社会側から補完する役割を担わされる可能性もある(J. Goodman ed., *Protest and Globalisation: Prospects for Transnational Solidarity*, Pluto Press, 2002)。しかし、現時点でグローバリズムからグローバルな民主的制御への転換を促すもっとも有力な主体であることは間違いない。それが現行の新自由主義的グローバリズムの補完的役割に陥ることなく、普遍主義のもとに無数の共同体的集団が持つ抵抗アイデンティティを変形することも排除することも回避するにはどうすればよいか。

多様性の尊重はグローバル市民社会の金科玉条となっているが、現実には個々の共同体的集団とトランスナショナルな社会運動の距離は絶望的に遠い。それをグローバル市民社会の普遍主義が許容する程度の多様性に矯正することが、トランスナショナルな社会運動ネットワークのある一面を体現していた。世界社会フォーラムの場でも、フォーラムが白人・男性・ミドルクラスの「市民的な」政治文化を基盤とし、周縁化と排除のプロセスを内包していることが指摘されるようになった(P. Waterman, "The Secret of Fire," J. Sen et al. eds., *World Social Forum: Challenging Empires*, Viveka, 2004)。センは、「私たちの分析は当然に正しい」という「慢心」が、世界社会フォーラムのオーガナイザーの側にあることを痛烈に批判しており、「グローバル市民社会」として賞賛されること

の多い運動の矛盾をついでいる(J. Sen, "The Long March to Another World: Reflections the World Social Forum Process in India and Internationally," J. Sen et al. eds., op.cit.)。

それに対してサントスは、こうした矛盾を乗り越えるための提案を行っている(B. S. Santos, "World Social Forum: Toward a Counter-Hegemonic Globalization, Part II," J. Sen et al. eds., op.cit.)。人権、民主主義といった西欧起源の価値観に合致しない運動を排除するのではなく、ヒンドゥーやイスラームにおける人間の尊厳概念、アフリカの口承の知恵などと、西欧的価値観が相互に翻訳可能な形で提示することで、彼はグローバルなエリートの理想を反映した「もうひとつの世界」像の再考を迫っている。

これらの批判や提案は何を意味しているのか。オルタナティブなグローバリズムの実現には、共同体の側ではなくグローバル市民社会の側を鑄直す作業が不可欠である。すなわち、グローバル市民社会の側から個々の共同体に近づき、それを変形も排除もせずに対話可能なものにする必要がある、そうした示唆と考えるべきだろう。